

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	諏訪 克之
評価者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	大島 秀信

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉サービス対象事業者の研修参加率	%	100 (H25)	43.5 (H23)	51.4 (H24)	B
		2 民生委員・児童委員の定数に対する充足率	%	100 (H26)	100.0 (H23)	100 (H24)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	質の高い福祉人材の確保・育成		%	100	43.5	51.4	1 福祉サービス提供体制強化事業	市町 福祉サービス事業者	6,813	3,832	B	見直し
					H25	(H23)	(H24)						
				%	100	100.0	100	1 民生委員活動支援事業	市町、民生委員 県社協、市町社協	5,000	4,451	B	見直し
				%	(H26)	(H23)	(H24)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 福祉サービス提供体制強化事業	事業開始年度: H23	事業終了予定年度: H25	作 組 織: 厚生政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主事 荒井 彩 者 電話番号: 076 - 225 - 1419 内線 4017

事業の背景・目的
 県民が、介護、障害、児童等の福祉サービスを安心して利用できるよう、サービスの質の向上と不正の未然防止を図るため、福祉サービス事業者に対する指導監査及び研修体制を見直し、より良質な福祉サービス事業者を育成する。

事業の概要

(1) 指導監督の見直し

① 集団指導

- ・実務担当者を対象(サービス別の集団指導)
- ・共通事項(すべての福祉サービスを対象とした集団指導)
→参加者数:延べ827名

② 実地指導

- ・指導監督職員の資質の向上
- ・実地指導マニュアルを作成し、効率的で効果的な指導の実施
- ・自己チェックリストによる自主点検の実施

(2) 研修の強化

① 介護分野(管理者を対象、参加者442名)

- ・先駆的なサービス向上の取組み事例の紹介
- ・福祉用具を活用した腰痛予防対策

② 障害分野(管理者・サービス提供責任者を対象、参加者107名)

- ・先駆的なサービス向上の取組み事例の紹介

③ 保育分野(管理者を対象、261名)

- ・保育所内の事故防止、事故発生時の対応と再発防止のためのリスク管理

④ 共通分野(経営者を対象、参加者250名)

- ・キャリアパス作成のコツ
- ・先駆的なサービス向上の取組み事例の紹介
→参加者数:延べ1,060名

施策・課題の状況			
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	B
課題	質の高い福祉人材の確保・育成		
	指標 福祉サービス提供する対象事業者数に対する受講者数割合	単位	%
	目標値	現状値	
	平成25年度	平成20年度	平成21年度
	100	-	-
		平成22年度	平成23年度
		-	43.5
			平成24年度
			51.4

※「福祉サービスを提供する対象事業者数」には、社会福祉法人等のほか、薬局やクリニック等のみなし指定事業者も含まれている。

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				6,300	6,813
	決算				4,933	3,832
財源	予算				5,800	6,559
	決算				4,581	3,677
事業費累計		0	0	0	4,933	8,765

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	福祉サービス事業者向けの研修は、毎年テーマを変えて実施しており、平成24年度は「キャリアパス」と「社会福祉法人の経営」をテーマとし、これらテーマのターゲットとなる社会福祉法人等から多くの参加が得られ、より良質な福祉サービス事業者の育成に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	H24年度の研修後アンケート等を踏まえ、講義のみであった研修実施方法に、参加型のグループワーク講座を加えて実施することにより、より一層の参加率向上を図る。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 民生委員活動支援事業	事業開始年度: H24	事業終了予定年度:	作 組 織: 厚生政策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 橘 寛晃 者 電話番号: 076 - 225 - 1419 内線 4019

事業の背景・目的
 民生委員・児童委員は地域住民の身近な存在として、地域福祉活動の中心的な役割を担っているが、業務の多様化や負担感の増などから、全国的にも民生委員・児童委員のなり手不足等が懸念されている。
 このことから関係者連絡会議を開催し、民生委員活動に関する課題を洗い出したうえで、民生委員のなり手不足の解消や負担感の軽減を目的とした研修会等を実施し、民生委員が活動しやすい環境作りを推進する。

事業の概要
 (1) 民生委員活動連絡会議の設置 (3回開催)
 民生委員が円滑に活動を実施するために、個人情報等の取扱い等を含め、民生委員活動に関する様々な課題を整理。

(2) 民生委員の確保・育成 (2会場 425名参加)
 ① 民生委員確保のための地域福祉勉強会の実施
 “次代の民生委員”の確保支援のため、今後、地域福祉活動の中心的な役割を担うと期待される方に対して、民生委員活動のやりがいや社会的意義をアピールする勉強会を実施し、民生委員活動の理解促進により候補者のすそ野の拡大を支援する。
【H24実績】
 ・地域福祉実践研修 1会場 100名参加
 ・みんなで支え合う地域づくりの集い 1会場 325名参加

② 福祉課題対応力の向上のための研修会の実施 (5会場 計622名参加)
 現職の民生委員の負担感の軽減を図るために、実際に直面し得る困難事例等を題材に、保健福祉関係者とともに、実践的なケーススタディを実施し、「顔の見える関係づくり」により関係機関との連携の円滑化や、見守り活動のスキルアップを図る。
【H24実績】
 ・支え合いマップ研修集会 1会場 400名参加
 ・地域福祉セミナー 1会場 120名参加
 ・生活福祉資金貸付制度ケース研修会 2会場 102名参加

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	B			
課題	質の高い福祉人材の確保・育成					
	指標	民生委員・児童委員の定数に対する充足率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	100	100	100	98	100	100
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					5,000
	決算					4,451
一般	予算					0
財源	決算					0
事業費累計		0	0	0	0	4,451
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		B	民生委員確保のための地域福祉勉強会では、特に“地域づくりの集い”で当初の予定人数(250名)を上回る325名の参加があったほか、民生委員の負担感の軽減を目的とした研修会では、参加者から「活動の際に悩んでいたことや、住民からの相談に、的確に対応できるようになった」と概ね好評であり、民生委員が活動しやすい環境づくりを進めることができた。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		見直し	25年度は、12月に民生委員の一斉改選があることから、民生委員確保のための地域福祉勉強会は実施せず、改選後、新任民生委員の早期離職防止のためのフォロー研修を実施する。 その他、民生委員活動の負担軽減や、地域での孤立化を未然に防止するため、地域関係者(町内会、婦人会等)との地域見守りチーム活動をモデル的に実施する。 また、負担感軽減のための研修会については、民生委員が全員受講できるよう実施体制を検証する。			